

みやこ町長 様

みやこ町移住支援事業交付金交付申請書

みやこ町移住支援事業交付金交付要綱第4条第1項の規定により、移住支援事業交付金の交付を申請します。

1 申請者欄

フリガナ			生年月日
氏名			年 月 日
住所	〒	電話番号	
メールアドレス			

2 移住支援事業交付金の内容(該当する欄に○を付けてください。)

単身・世帯 (該当する欄に○を付けてください)	単身	世帯	世帯の場合は同時に移住した家族の人数(1の申請者は含まない)	人
			上記家族の人数のうち18歳未満の者の人数	人
転入年月日	年 月 日			
移住元区分 ※転入前の10年間のうち、「通算5年以上かつ直近で連続して1年以上」を満たす居住地等の区分(該当する欄に○を付けてください)	① 東京23区在住者			
	② 東京23区在勤者(東京23区へ通勤する①以外の東京圏在住者) ※東京圏：埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県			
	③ ①及び②以外の東京圏在住者			
	④ ①～③を除く三大都市圏(東京圏、名古屋圏及び大阪圏)在住者 ※名古屋圏：岐阜県、愛知県及び三重県 大阪圏：京都府、大阪府、兵庫県及び奈良県			
	⑤ ①～④以外の県外在住者			
就業区分 (該当する欄に○を付けてください)	就業(一般)	就業(専門人材)	就業(人材確保困難職種)	就業(自営農林漁業)
	就業(人材育成事業活用)	テレワーク(一般)	テレワーク(体験事業参加者)	起業
(就業の場合のみ記載) 就業年月日	年 月 日			

3 各種確認事項(該当する欄に○を付けてください。)*

(1) 別紙1「移住支援事業交付金の交付申請に関する誓約事項」に記載された内容について	A. 誓約する	B. 誓約しない
(2) 別紙2「移住支援事業に係る個人情報の取扱い」に記載された内容について	A. 同意する	B. 同意しない
(3) 申請日から5年以上継続して、みやこ町に居住する意思について	A. 意思がある	B. 意思がない
(4) (就業・起業の場合のみ記載) 申請日から5年以上継続して、就業・起業する意思について	A. 意思がある	B. 意思がない
(5) (就業の場合のみ記載) ※ただし、就業(専門人材)、就業(自営農林漁業)は除く 就業先の法人の代表者、取締役等の経営を担う者との関係	A. 3親等以内の親族に該当しない	B. 3親等以内の親族に該当する
(6) (テレワークの場合のみ記載) みやこ町への移住の意思について	A. 自己の意思である	B. 所属からの命令である

※ (1) から (6) までの確認事項でBに該当する場合は、移住支援事業交付金の支給対象となりません。

4 移住元の住所(住民票を移す直前の10年間のうち、通算5年以上の在住履歴を記載)

期間	住所
	〒
	〒

5 (東京23区の在勤者に該当する場合のみ記載)東京23区への在勤履歴

※ 東京23区内の大学等へ通学し、東京23区内の企業等へ就業した者は、通学履歴も記載。

期間	就業先(通学先)	就業地(所在地)

- 6 就業時に活用した事業（次のうち、活用したものに○を付けてください。）
 ※ 就業（人材確保困難職種）、就業（自営農林漁業）、就業（人材育成事業活用）
 の場合のみ記載。

(1) 就職支援サイト等 ※就業（人材確保困難職種）の場合	
	農林漁業就職応援サイト
	eナースセンター
	福岡県保育士就業マッチングサイト「ほいく福岡」
	介護の仕事の就職支援（福岡県福祉人材センターによる紹介）
(2) 農林漁業の人材確保支援策 ※就業（自営農林漁業）の場合	
	農業次世代人材投資事業（経営開始型）
	新規就農者育成総合対策（経営開始資金）
	中山間地域活力創出推進事業
	経営体育成総合支援事業
(3) 人材育成事業 ※就業（人材育成事業活用）の場合	
	DX人材育成・確保促進事業
	女性IT人材育成事業
	人材不足分野雇用促進事業

就業（人材育成事業活用）の場合は以下も記載すること。

人材育成事業受講期間	年 月 ～ 年 月
------------	-----------

- 7 (テレワークによる移住者のみ記載) 移住後の生活状況

勤務先部署	
住所	〒
勤務先に行く頻度	週・月・年 回程度／行くことはない／その他（ ）

管理コード(福岡県及びみやこ町使用欄)	
---------------------	--

※添付書類

【必ず必要な書類等】

- ①写真付き身分証明書の写し
- ②申請書(別紙1(誓約事項)、別紙2(個人情報取扱い)を含む)
- ③移住元の住民票除票の写し(2人以上の世帯の場合の移住支援事業交付金を申請する場合は世帯員分を含む)
- ④振込先が確認できる預金通帳又はキャッシュカードの写し(申請者本人名義)

【場合により必要となる書類】

- ⑤就業先企業等の就業証明書又は起業支援金の交付決定通知書の写し

<雇用される者として東京23区以外の東京圏から東京23区に通勤していた場合>

- ⑥東京23区で勤務していた企業等の就業証明書等(移住元での在勤地、在勤期間及び雇用保険の被保険者であったことを確認できる書類)

※ 就業証明書を発行してもらえない場合、法定の退職証明書及び離職票でも可

<東京圏のうちの条件不利地域以外の地域に在住しつつ、東京23区内の大学等に通学していた場合>

- ⑦在学期間の分かる卒業証明書又は成績証明書等

※ 条件不利地域：過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法(令和3年法律第19号)、山村振興法(昭和40年法律第64号)、離島振興法(昭和28年法律第72号)、半島振興法(昭和60年法律第63号)及び小笠原諸島振興開発特別措置法(昭和44年法律第79号)で規定される条件不利地域を有する市町村のうち、政令指定都市を除く市町村

<個人事業主等で、東京23区以外の東京圏から東京23区に通勤していた場合>

- ⑧開業届出済証明書等(移住元での在勤地を確認できる書類)
- ⑨個人事業等の納税証明書(移住元での在勤期間を確認できる書類)

<人材確保困難職種の就職支援サイト等で農林漁業職、看護師等、保育士に就業した場合>

- ⑩指定の就職支援サイトから申込みを行ったことが確認できる書類(申込み完了メール等)

<人材確保困難職種の就職支援サイト等で介護職に就業した場合>

- ⑪福岡県福祉人材センターが発行した紹介状の写し
- ⑫介護施設等との雇用契約書等(期間の定めのない常勤の介護職員として雇用されたことが確認できる書類)の写し

<自営で農林漁業に就業した場合>

- ⑬人材確保支援策活用証明書(人材確保支援策の所管課又は団体が発行)

<人材育成事業を活用して就業した場合>

- ⑭受講を証する書類(受講修了書等)

(別紙1)

移住支援事業交付金の交付申請に関する誓約事項

- 1 移住支援事業に関する報告及び立入調査について、福岡県及びみやこ町から求められた場合には、それに応じます。
- 2 次の場合には、みやこ町移住支援事業交付金交付要綱第10条の規定により、移住支援事業交付金の全額又は半額を返還します。
 - (1) 移住支援事業交付金の申請に当たって、虚偽の内容を申請したことが判明した場合：全額
 - (2) 移住支援事業交付金の申請日から3年未満にみやこ町以外の市区町村に転出した場合：全額
 - (3) 起業支援事業に係る交付決定を取り消された場合：全額
 - (4) 移住支援事業交付金の申請日から3年以上5年以内にみやこ町以外の市区町村に転出した場合：半額

(就業の場合のみ)

 - (5) 移住支援事業交付金の申請日から1年以内に移住支援事業交付金の要件を満たす職を辞した場合：全額
- 3 交付の審査に要する情報を確認するに当たり、申請者及び同一の世帯に属する者の住民情報等について、関係部署、警察機関等に照会することについて承諾します。

移住支援事業に係る個人情報の取扱い

福岡県及びみやこ町は、移住支援事業の実施に際して得た個人情報について、個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)、福岡県個人情報の保護に関する法律施行条例(令和4年福岡県条例第43号)及びみやこ町個人情報保護法施行条例(令和5年みやこ町条例第2号)等の定めるところにより適切に管理し、本事業の実施のために利用します。

また、福岡県及びみやこ町は、当該個人情報について、他の都道府県において実施する移住支援事業の円滑な実施、国への実施状況の報告等のため、国、他の都道府県又は他の市区町村に提供し、又は確認する場合があります。

様式第2号（第4条関係）

年 月 日

みやこ町長 様

所在地

事業者名

代表者名

電話番号

担当者

（代表者名は代表者の自署又は記名押印）

就業証明書(就業用)

下記のとおり相違ないことを証明します。

記

勤務者名	
勤務者住所	
勤務先所在地	
勤務先電話番号	
就業年月日	
応募受付年月日	
雇用形態	週20時間以上の無期雇用
勤務者と代表者、取締役等の経営を担う者との関係 ※就業（専門人材）、（自営農林漁業）の場合を除く	3親等以内の親族に該当しない
就業（専門人材）の場合のみ	目的達成後に離職することが前提でない <input type="checkbox"/> プロフェッショナル人材事業 <input type="checkbox"/> 先導的人材マッチング事業

福岡県移住支援事業に関する事務のため、勤務者の勤務状況などの情報を、福岡県及びみやこ町の求めに応じて、福岡県及びみやこ町に提供することについて、勤務者の同意を得ています。

様式第2号の2（第4条関係）

年 月 日

みやこ町長 様

所在地

団体名

代表者の職・氏名

電話番号

担当者

（代表者名は代表者の自署又は記名押印）

支援策活用証明書(移住支援事業交付金の申請用)

下記のとおり相違ないことを証明します。

記

申請者名	
申請者住所	
申請者電話番号	
活用支援策名	
活用概要	
活用年月日	年 月 日
就業年月日	年 月 日

様式第2号の3（第4条関係）

年 月 日

みやこ町長 様

所在地
事業者名
代表者名
電話番号
担当者
(代表者名は代表者の自署又は記名押印)

就業証明書(テレワーク用)

下記のとおり相違ないことを証明します。

記

勤務者名	
勤務者住所 (移住前)	
勤務者住所 (移住後)	
勤務先部署の所在地	
勤務先電話番号	
入社年月日	年 月 日
移住後の勤務状況	移住先を生活の本拠とし、移住元での業務を引き続き行っている
移住の意思	所属先企業等からの命令（転勤、出向、出張、研修等含む）でない
交付金による 資金提供	勤務者にデジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ（地方創生テレワーク型））又はその前歴事業による資金提供をしていない

※ 以下は、過去2年以内に勤務者が、福岡県テレワーク推進企業移住体験促進事業補助金を受けて実施されたワーケーション・移住体験の取組に参加している場合にのみ記載。

ワーケーション・移住体験への参加時期	年 月 ～ 年 月
参加当時の勤務部署名及び役職	

福岡県移住支援事業に関する事務のため、勤務者の勤務状況などの情報を、福岡県及びみやこ町の求めに応じて、福岡県及びみやこ町に提供することについて、勤務者の同意を得ています。

様式第5号（第6条関係）

みやこ町移住支援事業交付金請求書

年 月 日

みやこ町長 様

申 請 者	
住 所	みやこ町
氏 名	Ⓜ
電話番号	

年 月 日付け 第 号で交付決定のあったみやこ町移住支援事業交付金について、みやこ町移住支援事業交付金交付要綱第6条の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

交付決定額	円		
請求額	円		
金融機関名	銀行 協同組合 金庫	本店(所) 支店(所)	
預金種目	普通・当座	口座番号	
(フリガナ) 口座名義人			

様式第6号（第7条関係）

みやこ町長 様

年 月 日

みやこ町移住支援事業交付金交付決定通知書再交付願

私は、移住支援事業交付金交付決定通知書を紛失したため、次のとおり再交付を申請します。

フリガナ		生年月日
申請者氏名		年 月 日
住所		
電話番号		
再交付の目的 （該当番号を ○で囲む。）	1. 【フラット 35】地方移住支援型の金利引下げの適用を受けるため 2. 株式会社日本政策金融公庫の創業者向け融資制度における特別 利率の適用を受けるため 3. その他（ ）	